

一般質問発言通告書

議席番号 21 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者

市長

教育長

監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 地域医療の崩壊を回避するためのアプローチについて

(1) 当市の今後の医療環境に対する課題分析について

- ① 当市も開業医の閉院等、地域医療の安定体制の維持に現在大きな課題を抱えている。さらに医療業界においても2025年問題が起こることで医療供給体制のバランスが崩壊する可能性がある。今後の医療体制の課題に対しての市長の認識を問う。
- ② 住民の「安心」を担保するためには医療体制の整備は最重点課題と考える。当市における医療課題を解決するための市長が考える具体的アプローチについて問う。
- ③ 安心の地域を目指すために「地域医療を守る会」が発足して相当の時間が経過。現在は総会や活動の形骸化が指摘されている。本来の目的実行や地域住民の意識を高めるため、現組織の在り方を検証し実効性の高い組織を目指すべきだが市長の所見を問う。

(2) 医師を含めた医療人の大胆な確保・育成戦略について

- ① 以前から指摘されているように、医師・看護師・准看護師等医療関係者の確保なくして適正な医療環境の構築はありえない。現在婦人科誘致のための予算措置がされ、結果的に婦人科誘致が実行された。診療科偏重解決や総合診療医師の確保等のため、今後大胆な医療人材確保・育成戦略が不可欠と考えるが具体的取組に関し市長の所見を問う。

(3) 浜田准看護学校の存在意義と存続対策について

- ① 先日「浜田准看護 存続の危機」と題して地元紙がセンセーショナルに報じた。続いて6月6日の医師会総会において2025年度学生募集の停止方針を出された。以前より准看護学校の入学定員の減少やそれに伴う財政問題は認識しているが大変残念である。准看護師学校養成所の入学者は全国的に減少傾向で浜田准看護学校は本年度過去最少6名と激減。本学校は県西部における貴重な医療人材育成機関と認識しているが、今回の医師会の方針決定を踏まえ、浜田准看護学校の存在意義に関して市長の所見を問う。
- ② 准看護師を取り巻く社会情勢が変化する中で浜田市も最低限の運営支援を行って来ていると認識しているが、今までの准看護学校に対する具体的な支援策に対する検証について問う。
- ③ 医師会が来年度以降の募集を行わず、状況により再開か閉校を判断するとの状況。県西部の医療人育成のためにも、浜田市の地域医療を守る貴重な人材育成の場として、今後再開を期待して存続対策を強化する必要があると考えるが、財政支援や新たな運営主体の検討を含めたアプローチが不可欠となると考えるが市長の所見を問う。

2. 加速する人口減少に対する分析と対策について

(1) 人口戦略会議の報告に対する見解について

① 先日 2023 年 7 月に発足した「人口戦略会議」が「消滅可能性自治体」に関する報告書を公表した。10 年前に公表された日本創成会議が示したデータでは浜田市は「消滅可能性自治体」に含まれていたが、今回の調査により「消滅脱却」を果たしている。市長はこの結果に関してどう捉えているか所見を問う。

(2) 今まで取り組んできた人口減少対策に関する総括について

① 市長は今まで自治体の最優先課題として「人口減少対策」を掲げてきていると認識している。人口減少の要因として「社会減」「自然減」が挙げられるが、「自然減」の原因である出生数自体 1949 年の 270 万人から昨年の 75 万人と激減している。全国的に人口減少が叫ばれる中で市長はどのような人口減少対策に力を入れてきたか、その総括について問う。

(3) 今後の人口減少社会を見据えた地域づくりについて

① 今後の人口減少対策の在り方について「少子化対策」「定住化対策」が政策の中心になることが予想されるが、ありきたりの政策では課題解決は厳しい。市長の考える未来に向けた人口減少対策について問う。

② 地域経済の縮小に伴う財政状況の悪化、公共施設再配置計画の見直し、中期財政計画の中でも特に少子化の影響を受ける今後の「学校建設」「学校統合」の早急な見直し等が求められるのではないか。今後の自治体運営において最も重要な姿勢は「人口減少を前提とした地域づくり」と考えるが市長の所見を問う。

3. 自治体のデジタル戦略の課題と推進体制強化について

(1) 自治体DX推進の進捗状況と課題について

① 国が自治体のシステム支援のための「自治体DX推進計画」を策定しているが、浜田市において自治体DX導入・整備が遅延しているのではないかと。整備の進捗状況を問う。

② 近い将来マイナンバーカードと保険証の合体、コンビニでの行政サービス充実等、住民の利便性向上が進んでいる。職員の業務負担軽減等も期待できる自治体DX推進はスピーディに行われなくてはならないが、今後の解決していく課題は何なのか市長の所見を問う。

(2) 自治体DXの推進で目指す市役所像について

① 今後人口減少が起こり職員数の確保も困難な時代に突入すると言われる。そのために円滑な業務遂行には自治体DXは欠かせないが、反面職員の人間力が極めて重要となる。市長は自治体DX推進でどのような市役所像を目指そうとしているのか所見を問う。

(3) デジタル戦略に対応する専門官の育成・配置について

① 自治体DX推進の大きなキーワードは専門官といっても過言ではない。全国の自治体がこの人材育成に頭を悩ましているが浜田市においてこの大きな課題にどう対処するか問う。

(4) 今後先端のデジタル技術を投入して推進していくべき施策について

① 国が示す自治体行政サービスのデジタル化は国の指導があるが、各分野の施策推進におけるデジタル化の導入は市長のリーダーシップに依るところが大きい。具体的に教育においてはデジタル格差の是正、医療においては医療マースの導入、農林業のデジタル化による後継者不足解消、AIによるデマンドバス等の効率的運行システム等課題は多数あげられる。市長はどの分野の施策に積極的なデジタル化導入を考えているのか所見を問う。